

千葉県港湾、海岸の整備・振興に関する要望（案）

港湾・海岸は、我が国の経済・産業を支え、豊かで潤いのある国民生活を実現していく上で、極めて重要なインフラであり、今後、ますます重要性が高まっていく。

県内においては、現在、首都圏中央連絡自動車道の早期全線開通に向けた、整備や、富津館山道路の4車線化など、幹線道路ネットワークの充実強化が着実に進められている。また、湾岸地域では、外環道高谷ジャンクション周辺から蘇我インターチェンジ周辺ならびに市原インターチェンジ周辺までを結ぶ新湾岸道路について、国により計画の具体化に向けた検討が進められているところである。さらに、成田国際空港では、第3滑走路の新設などの「第二の開港」とも言うべきビックプロジェクトが進められており、県内の物流を取り巻く環境の更なる発展が見込まれている。

このような状況を踏まえ、本県経済の更なる発展に繋がるよう、港湾の効率的な整備を着実に進め、港湾の物流エリア拡大や取扱貨物の増加、GXやDXなどを原動力とする生産性向上による港湾の国際競争力強化を図っていく必要がある。

一方、国においては激甚化・頻発化する風水害や切迫する大規模地震等に屈しない強靱な国土づくりを推進するため、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を重点的かつ集中的に講じるとともに、今後、国土強靱化実施中期計画を策定し国土強靱化のさらなる加速化・深化を図ることとされており、本県においてもこれを活用しながら高潮・高波・地震・津波等への対策として海岸保全施設の整備や、災害に強い港湾施設の整備推進に取り組んでいるところである。

また、地球温暖化対策が喫緊の課題となる中、GXの実現に向け、洋上風力発電のO&M港の更なる機能強化を図る港湾整備やカーボンニュートラルポートの形成を推進する必要がある。

千葉県港湾整備振興大会は、これらの状況を踏まえ、総力を結集して左記事項の実現のため、国会や政府その他関係機関に対し、強く要望するものである。

記

一、地域を支える物流機能の充実強化及び海上交通施設の整備促進を図ること。

（一）千葉県千葉中央地区における、物流機能の再編に対応した大水深岸壁等の早期整備及び埠頭用地造成事業の整備促進

（二）概略ルート・構造の検討が進められている新湾岸道路と連携する臨港道路等の実現に向けた支援

（三）千葉港・木更津港・館山港におけるクルーズ船受入に係る環境整備の支援及び港湾施設の整備促進

二、高潮・高波・地震・津波への防災力強化を図ること。

（一）ゼロメートル地帯を抱える千葉港海岸船橋地区における、直轄事業による海岸保全施設の整備推進

（二）県内港湾における、市街地の安全を確保するための海岸保全施設の整備促進

（三）千葉港、木更津港における、災害発生時に海上支援ネットワークの拠点となる耐震強化岸壁の整備促進

三、GXに資する洋上風力発電事業に関連する港湾の整備促進及び港湾における脱炭素化の促進を図ること。

（一）銚子市沖洋上風力発電事業の導入に際して、メンテナンス等で利用される名洗港の整備促進及びGXに資する事業として、O&M港の更なる機能強化に向けた支援

（二）港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進に向けた総合的な支援

四、賑わいのある水際線の創出及び市民の憩いの場としての木更津港港湾緑地及び船溜まりの整備促進を図ること。

五、港湾・海岸施設の適正な維持管理の促進を図ること。

（一）港湾・海岸施設を適切に維持管理するための定期点検の新規補助制度の創設及び長寿命化対策の促進

（二）民有港湾施設の老朽化対策・泊地等の適切な維持管理を行うための国からの支援の更なる拡充及び継続

六、産業の国際競争力の強化を図るため、国際バルク戦略港湾に選定された木更津港で、最大級の輸送船舶による一括大量輸送に対応した港湾施設整備を国策として推進すること。

これらの事業を促進するために、全国の港湾・海岸の整備に必要な予算を安定的かつ十分に確保すること。

以上、千葉県港湾整備振興大会に際し会員の総意として決議する。

令和七年五月二十二日

千葉県港湾整備促進協議会

会長 小林 宏栄

千葉市長	神谷 俊一	銚子市長	越川 信一	市川市長	田中 甲
船橋市長	松戸 徹	館山市長	森 正一	木更津市長	渡辺 芳邦
習志野市長	宮本 泰介	勝浦市長	照川由美子	市原市長	小出 譲治
君津市長	石井 宏子	富津市長	高橋 恭市	袖ヶ浦市長	粕谷 智浩